

コロナ禍を克服

マニフェスト項目	取組項目	進捗状況	令和5年度までの実績、取組状況	担当部局
重点 ワクチンの早期接種	1 医師会と連携した個別・集団接種の最適な運用	◎	・希望する全ての市民が接種を受けられるよう体制を整え、円滑に接種を実施	健康福祉部
重点 3密の防止、検温モニターの増設等	2 3密の防止、検温モニターの増設等	◎	・感染症法上の蔓延防止対策について、市長メッセージや広報等を通じて市民周知を実施 ・マスク、消毒液、パーティション、検温モニター等感染防止資器材の調達、必要な施設等への配布を実施	危機管理室など
重点 各種金銭給付に加え、プレミアム付商品券等	3 国県の動向に基づく迅速な給付金事業の実施	○	・低所得の子育て世帯へ子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分)を支給 ・非課税世帯等への臨時特別給付金を支給	健康福祉部など
	4 商店街等が発行するプレミアム付商品券事業の支援	◎	・令和3年度、4年度から引き続き、令和5年11月、12月実施のプレミアム付商品券事業を支援	都市活力部
重点 感染鎮静化後、日本遺産認定記念GoTo伊丹キャンペーン	5 感染状況を踏まえた上で事業再開を検討	○	・令和4年度に国がGoToトラベル事業を再開しなかったため、併せて実施予定であったGoTo伊丹キャンペーンを見送ることとし、JALの機内誌及びANA公式YouTubeチャンネル等を活用して日本遺産のPRを実施	都市活力部
重点 感染症に対応できるよう伊丹病院の充実強化	6 市立伊丹病院における感染症対策	○	・5類移行後も新型コロナウイルス感染症患者の入院受入等を継続して実施	伊丹病院

1. 地域医療の整備・安心できる福祉の実現

マニフェスト項目	取組項目	進捗状況	令和5年度までの実績、取組状況	担当部局
重点 市民の命を支える市立伊丹病院の充実強化(阪神北準圏域に高度救急医療体制整備)	7 令和8年度開院に向けた実施設計、建設工事の実施	○	・統合新病院の東棟、職員宿舎・保育所棟、立体駐車場の建設工事に着手し、老人ホームの解体を実施 ・東棟仮設外来にかかる医療機器の整備に着手	伊丹病院
	8 市立伊丹病院の機能強化	○	・医療機器等の計画的な更新 ・初期臨床研修医、看護師の確保	伊丹病院
	9 市立伊丹病院の経営健全化	○	・新型コロナウイルス感染症による減収の影響を最小限に留めるため、迅速な病床再編を実施 ・新入院患者数、病床稼働率の増加 ・市立伊丹病院経営強化プランの策定	伊丹病院
重点 近畿中央病院跡地に回復期病院を誘致	10 医師会との連携と公立学校共済組合へ働きかけを継続	○	・令和3年度締結した「公立学校共済組合近畿中央病院跡地活用に関する覚書」に基づき、回復期病院誘致の基本的考え方や想定スケジュール案を策定 ・住民説明会を近畿中央病院主催のもと開催	地域医療体制整備推進班
重点 がん対策・不妊治療の推進	11 がん患者へのアピアランス支援の推進	○	・令和3年度に助成要綱を制定し、申請受付を開始 ・ホームページ等により制度を周知	健康福祉部
	12 不妊治療ペア検査への支援	○	・令和3年度に助成要綱を制定し、申請受付を開始 ・ホームページ等により制度を周知	健康福祉部
重点 安全・安心見守りネットワーク充実	13 令和4年度供用開始に向けた建設工事の実施	◎	・令和4年11月28日に「いたみ総合保健センター」として開館	健康福祉部
	14 まちなかミマモルメ検知機能の充実	○	・まちなかミマモルメ家庭用受信器の運用を開始	都市交通部
	15 見守りネットワーク(カメラ)の充実	○	・全小学校区の更新時設置場所の意見聴取完了	都市交通部
重点 自転車の安全対策(自転車レーン)	16 自転車レーン等の整備	◎	・市道昆陽車塚線、市道中央天津線の整備完了	都市交通部
	17 自転車交通事故の削減に向けた取組	◎	・自転車ハザードマップを更新	都市交通部
重点 高齢者市バス無料バスの継続	18 高齢者市バス無料バスの継続	○	・市バス特別乗車証交付による高齢者の社会参加を支援	健康福祉部

## 2. 教育・保育の充実、子育て支援

マニフェスト項目	取組項目	進捗状況	令和5年度までの実績、取組状況	担当部局
重点 放課後児童くらぶの充実	19 長期休業期間中の給食・配食の実施	○	・夏季休業期間中の昼食提供を実施	こども未来部
これからの時代を作るICT教育	20 ICTの効果的な活用による授業改善	○	・アウトリーチ型研修の充実 ・ICT支援員を配置し学校のICT化を支援	学校教育部
	21 タブレット持ち帰りによる学習の充実	○	・AIDリルの導入などICTを活用した家庭学習の充実 ・感染症に対応したオンラインによる学習支援を実施	学校教育部
幼児教育の充実	22 幼児教育センターを拠点とした幼児教育の推進	○	・公私立施設職員を対象とした研修会の実施、アドバイザー訪問、環境構成のてびきを作成 ・幼児教育シンポジウムの開催 ・出前講座や相談事業等により情報を発信 ・伊丹市新任保育者向けガイド「保育のあゆみ」を作成	こども未来部
	23 南西部こども園の建設工事の実施	◎	・令和4年4月に開園	こども未来部
重点 保育所待機児童ゼロの継続	24 保育士確保支援事業の継続	○	・保育人材就職フェアを開催 ・奨学金返済支援事業等の実施により、民間保育所等の保育士確保策を支援	こども未来部
	25 民間保育所の整備	○	・民間保育所の開所等により令和3年度～令和5年度に359名(7施設)の定員を確保	こども未来部
民間保育所の誘致(阪急伊丹駅前)	26 若松団地跡地等への民間保育所の誘致	◎	・阪急伊丹駅前地域に、民間保育事業者により60名(1施設)の定員を確保	こども未来部、 市民自治部、 都市活力部
まちなかミマモルメ無償化の継続(小学1年生)	27 小学1年生の利用料無償化の継続	○	・小学1年生の利用料無償化を実施 ・入学説明会等で全小学1年生へ制度を周知	都市交通部

## 3. 地域産業の振興、にぎわいあるまちづくり

マニフェスト項目	取組項目	進捗状況	令和5年度までの実績、取組状況	担当部局
シティプロモーションの充実(日本遺産)	28 日本遺産事業の推進	○	・各種PRツールを作成 ・市営バスラッピングを整備 ・誘客促進のためのデジタルスタンプラリーを実施 ・SNS等で情報発信を実施 ・出前講座による学校連携や既存イベントへの参画	都市活力部
商店街等活性化支援(アフターコロナ)	- No.4再掲	-	-	都市活力部
	29 創業支援の推進	○	・令和3年7月に創業支援補助金制度を創設 ・ホームページ等により制度を周知 ・創業者向け各種セミナーを開催し、事業の説明を実施	都市活力部
企業立地支援事業の推進	30 企業立地支援制度の継続	○	・令和3年度より市内外の企業にホームページ等を活用し、制度を周知	都市活力部
都市農業の継続支援	31 生産緑地の保全と活用	○	・都市農地に関するセミナーを実施 ・農地貸借に係る事業計画認定を実施 ・農地貸借情報等の収集及び発信 ・民間の市民農園開設に係る協定を締結	都市活力部
みやのまえ文化の郷(総合ミュージアム) (博物館の機能移転・複合化)	32 令和4年春期開館に向けた総合ミュージアムの整備	◎	・令和4年4月に「市立伊丹ミュージアム」として開館	都市活力部、 生涯学習部
空き家対策事業の推進	33 空き家活用支援事業の推進	○	・令和3年8月より、定住のために市内の空き家を購入する世帯に対し、改修費の一部を補助 ・ホームページ等により制度を周知 ・空家等の適正管理に向けた啓発を実施	都市活力部
地元企業等との官民連携推進	34 地元企業等との連携事業推進、連携協定の締結	○	・健康増進、環境保全、地域防犯、教育、生涯学習、シティプロモーション等幅広い分野で企業等との連携事業を推進	総合政策部など
伊丹空港の国際化	35 空港法の基本方針で定められている国際線就航の関空限定の解除	○	・安全・環境の確保及び国際線の運用規制の見直しについて周辺市や県と連携して関係機関に要望	都市活力部

## 4. 防災・防犯の充実

マニフェスト項目	取組項目	進捗状況	令和5年度までの実績、取組状況	担当部局
免震構造を備える市庁舎	36 令和4年度の開庁に向けた新庁舎整備工事の実施	◎	・令和4年11月28日に新庁舎開庁	総務部
重点 安全・安心見守りネットワーク充実(再掲)	- No.14,15再掲	-	-	都市交通部
避難所設備等の充実	37 避難所における良好な生活環境の確保	○	・避難所指定の小学校体育館空調設備整備について仕様変更の調整を図り、設計変更後、モデル施工に着手 ・備蓄計画に基づく食料、生活必需品、資器材等を充足	危機管理室
被災者支援システムの充実	38 災害時要援護者対策の推進	○	・避難行動要支援者支援制度に係る同意者名簿の提供について、17小学校地区の全てに個人情報の取扱いに関する協定を締結 ・避難行動要支援者名簿を更新	危機管理室
	39 ICTを活用した被災者支援の推進	○	・被災者生活再建支援及び避難行動要支援の両システムを機能統合した、クラウド型の被災者生活再建等システムを導入 ・屋外拡声器、MCA無線等情報機器の適切な維持管理及び通信訓練を実施	危機管理室

## 5. 環境政策・都市環境の整備

マニフェスト項目	取組項目	進捗状況	令和5年度までの実績、取組状況	担当部局
重点 新庁舎・新病院の省エネ・グリーン化	40 ZEB READYの認証取得(新病院)	◎	・令和5年2月に第三者機関評価においてZEB Readyの認証取得	伊丹病院
	41 電気自動車充電設備の設置(新病院、新庁舎)	○	・(新庁舎)公用車の電気自動車導入に対応する受変電設備等を設置する駐車場整備工事を着手 ・(新病院)統合新病院整備工事に合わせた電気自動車充電設備を設置準備(工事は令和8年度予定)	伊丹病院、総務部
公用車に電気自動車導入	42 更新時期に合わせた公用車の電気自動車への転換	○	・庁外施設を含み、令和3年度に1台、令和4年度に6台、令和5年度に3台、電気自動車へ更新	総務部など
食品ロス問題の解消	43 フードドライブ事業等の推進	○	・市内11カ所で実施している拠点回収でフードドライブを実施 ・市民団体と協働でフードドライブや食品ロス削減のための啓発講座を実施 ・食品ロス削減協力店舗に食品ロス削減の啓発物品配布 ・市内スーパーと協働して「てまどり」普及活動を実施	市民自治部
重点 太陽光パネルの設置促進	44 公共施設への太陽光パネル設置推進(新病院、新庁舎、上下水道局)	○	・(新病院)統合新病院整備工事に合わせて、太陽光パネルを設置準備。(工事は令和8年度予定) ・(新庁舎)太陽光パネルを市民広場に設置する外構整備工事の契約完了 ・(上下水道局)千僧浄水場敷地内の再生可能エネルギー設備導入のポテンシャル調査を実施	伊丹病院、総務部、上下水道局
	45 家庭への太陽光パネル設置推進(共同購入支援)	○	・令和3年度より太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業を実施 ・令和5年度より、神戸市と阪神7市1町で締結した連携協定に明石市が加わり、広域で共同実施	総合政策部
公衆トイレのデザイントイレ化	46 公衆トイレの改修	○	・昆陽池公園多目的広場トイレ更新の実施設計及び構造計算委託を実施(建設工事は令和6年度予定) ・中心市街地公衆トイレの整備の方向性について、地域住民や関係団体と協議	都市交通部など
千僧今池に親水緑地公園	47 地域に根差した親水機能を備えた緑地公園整備	◎	・令和3年7月31日に今池緑地を開園	総務部、都市交通部
SDGs持続可能な開発目標の取り組み	48 総合計画(実施計画)に基づく事業推進	○	・SDGsの17の目標に対する市の計画・施策を示し、市ホームページで公表 ・実施計画に、SDGsの目標を踏まえた各部門計画の取組を着実に実施することを位置づけ ・当初予算プレス資料に、各事業に寄与するSDGsの目標を記載	総合政策部

## 6. 参画と協働・行財政改革

マニフェスト項目	取組項目	進捗状況	令和5年度までの実績、取組状況	担当部局
重点 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	49 自治体DX推進計画に基づく行政システムの標準化推進	○	・地方公共団体情報システム標準化・共通化に向けた移行スケジュールの検討、製品動向の調査を実施 ・組織横断的な推進体制を整備	デジタル戦略室
	50 新庁舎での市民サービスのデジタル化推進	◎	・令和4年11月28日の新庁舎開庁に合わせて、スマート窓口・番号発券機・デジタルサイネージなどの導入による「スマート市役所」の運用開始	デジタル戦略室、市民自治部
	51 デジタル技術を活用した「Smart Itami」推進による業務効率化	○	・テレワーク等による柔軟な働き方やペーパーレスの推進 ・AI・RPAによる業務効率化及び生成AIの利活用検討 ・本庁舎における、公金自動収納機の設置と手数料等を収納する窓口へのキャッシュレス決済端末機の導入に続き、庁外の公共施設にもキャッシュレス決済端末機の導入を実施	デジタル戦略室、総務部、会計室
マイナンバーカードの普及促進	52 出張申請受付・休日開庁による申請機会の拡大	○	・商業施設、郵便局、高齢者等施設等での出張申請受付や休日開庁によりマイナンバーカードの普及を促進	市民自治部
重点 行政手続を自宅から可能に	53 オンライン申請等環境整備の推進	◎	・令和5年10月より伊丹市オンライン申請ポータルへの決済機能を追加	デジタル戦略室、市民自治部
公共施設マネジメントの推進	54 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再整備の推進	○	・文化3館のあり方検討や荒牧バラ公園等の運営手法、共同利用施設における再配置の検討を実施	総合政策部
	55 公共施設の適切な維持・保全の推進	○	・学校施設等の長寿命化・保全工事を実施	総合政策部
健全な行財政運営の継続	56 行財政プランに掲げる財政規律の確保	○	・行財政プランに基づく計画的な財政運営及び財政規律の確保	財政基盤部
重点 地域自治組織へのデジタル化支援	57 地域自治組織の活動におけるICTの導入及び活用支援	○	・自治会連合会等の地域団体と協働しながら、デジタルスキルの向上を図るため、各種講座等を実施 ・共同利用施設等にWi-Fi環境を整備し、地域活動の情報発信や事務作業、イベント等への活用を支援	市民自治部